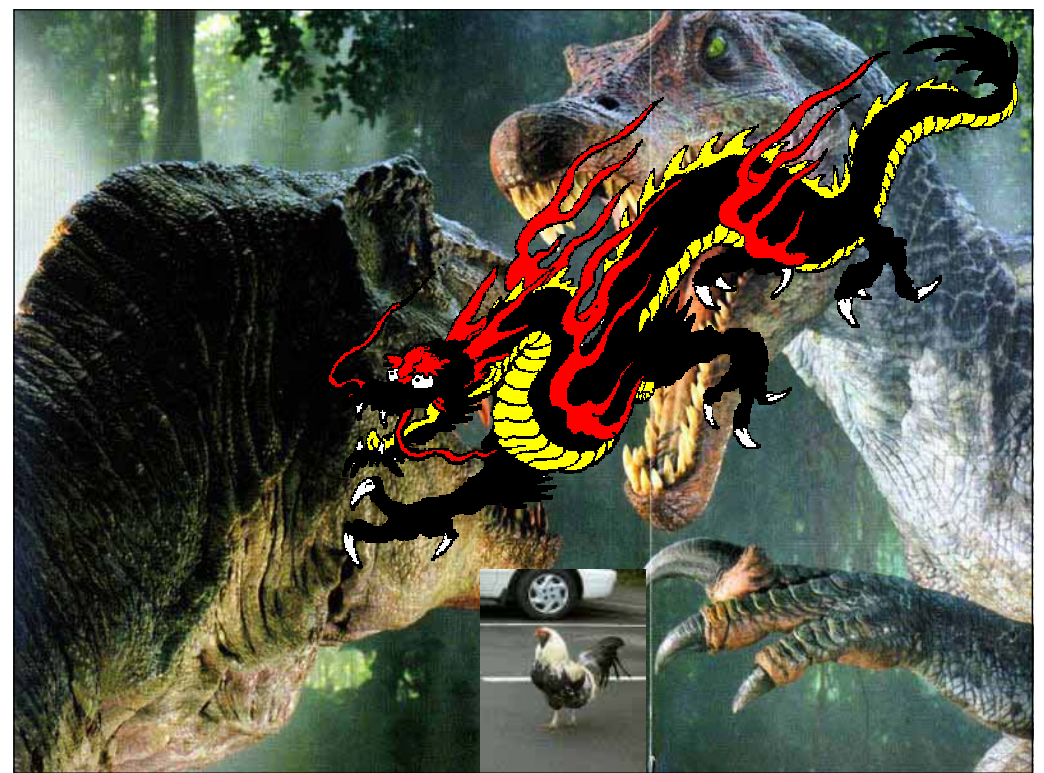


資源開発と先住民族の権利
連続セミナー[第3回]資源開発とCSR

資源を巡る世界の動向と 求められるリスクマネージメント

2008年3月12日
資源 環境ジャーナリスト
谷口正次

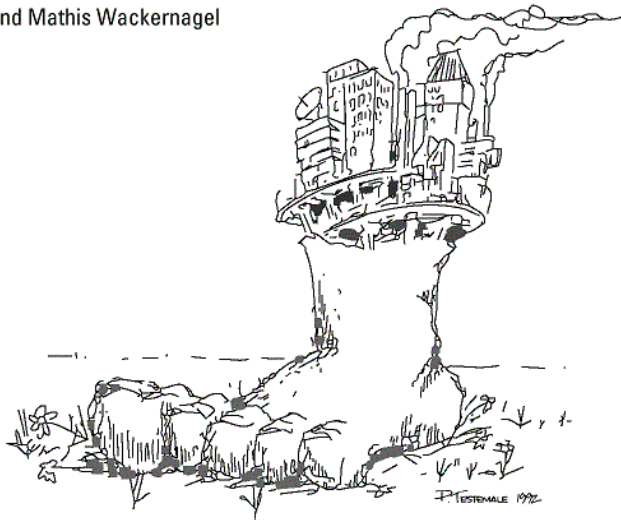
1



2

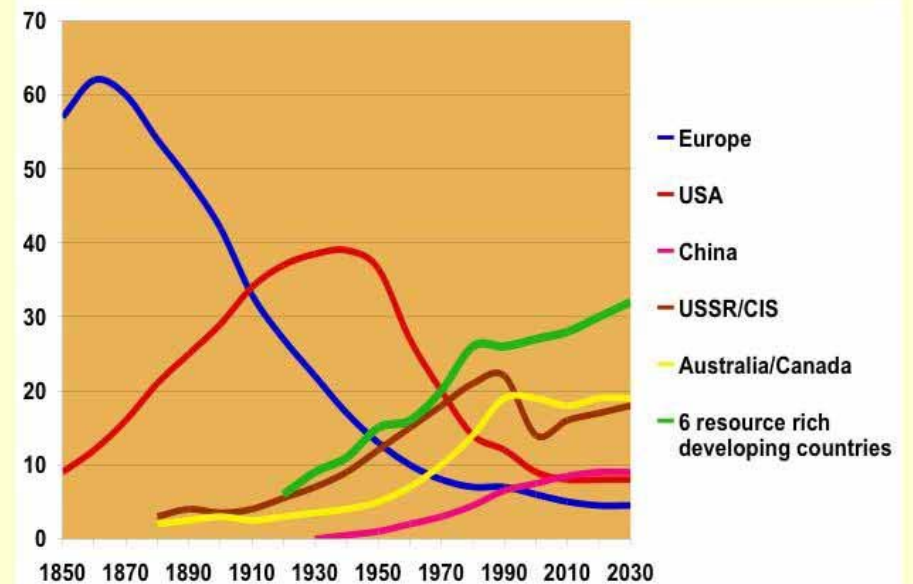
The ecological footprint

according to
Bill Rees and Mathis Wackernagel



3

World Mining 1850 to 2030 (% of global mining)



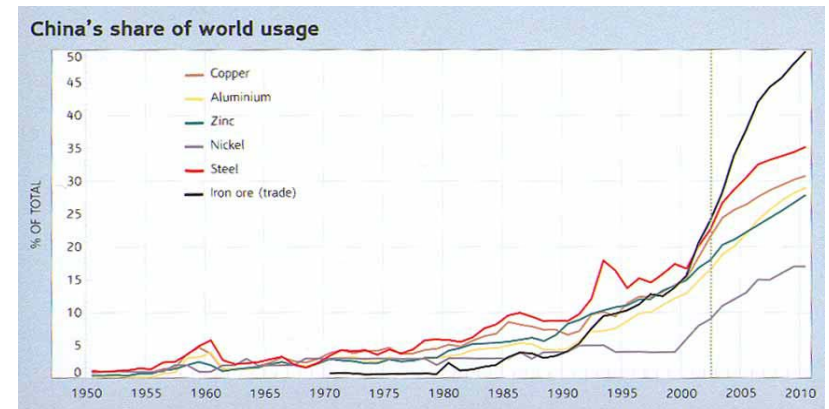
Sources: Ericsson, Raw Materials Data 2005, Sames, 1975

4

金属消費量(1955-2005対比)

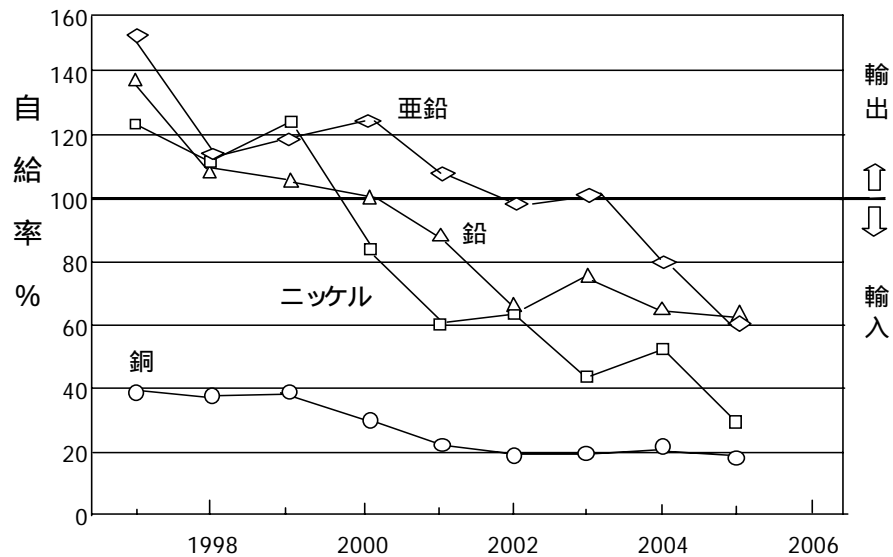
- * 鉄 4倍
- * 銅 7倍
- * ニッケル 17倍
- * 鉛 3倍
- * 亜鉛 6倍
- * ボーキサイト 20倍

CHINA'S METAL CONSUMPTION



Source: Jim Lennon, Macquarie Bank.

中国の鉱物資源の自給率推移



出典 :WBM82008

南ア 中国、経済・貿易協定調印式 胡主席とムベキ大統領 (プレトリア)



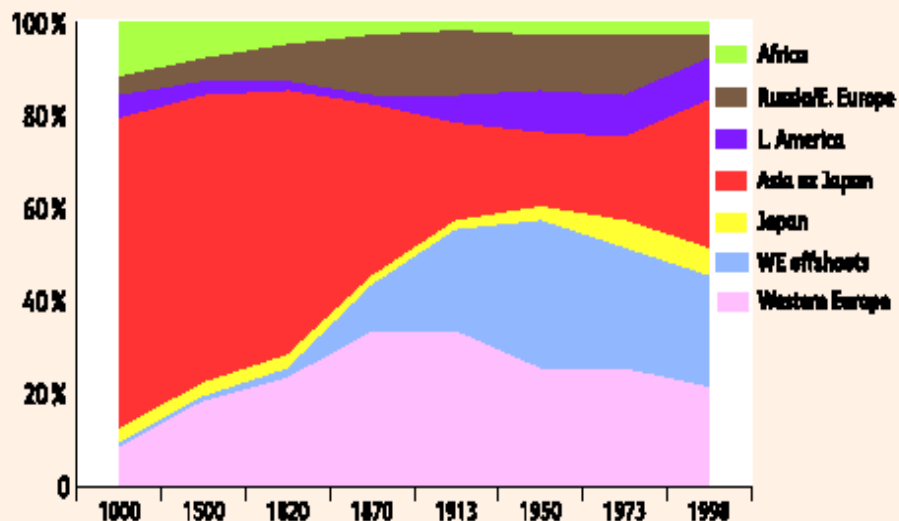
ナイジェリア、オバサンジョ大統領と胡主席 アフリカ・北京サミットにて



PNG、ソマレ大統領と胡主席 ニッケル鉱山開発など経済協力協定合意

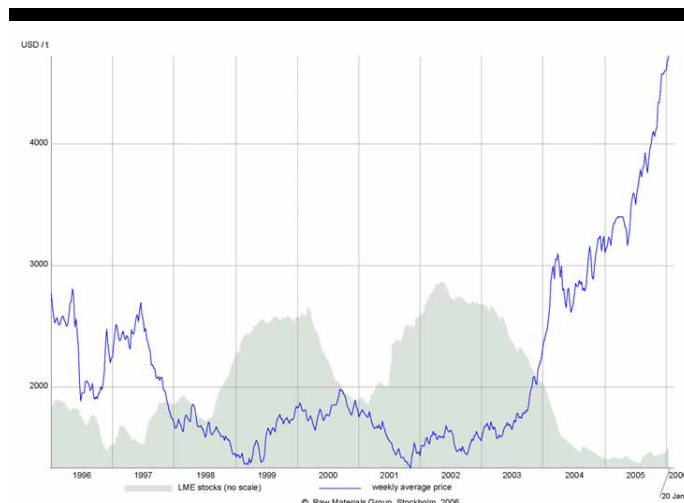


Figure 1: Share of Global GDP, Second Millennium

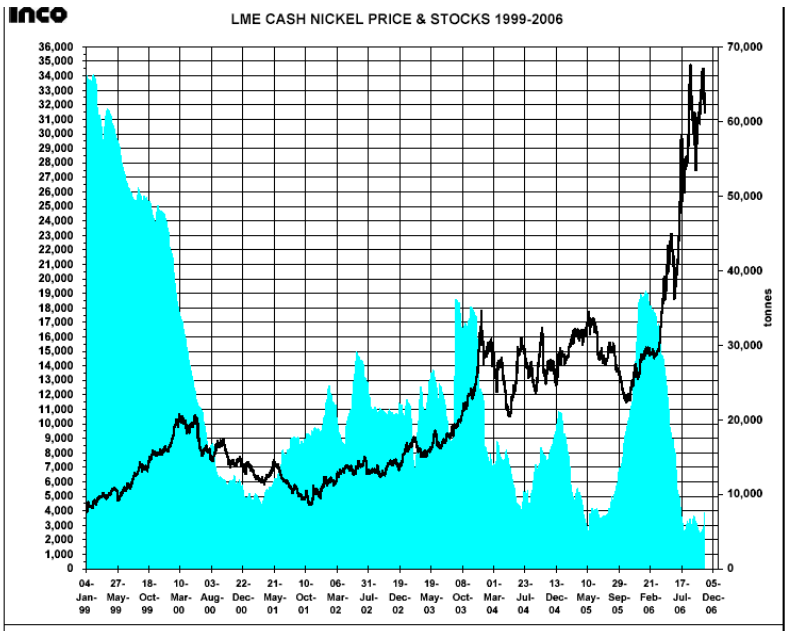


Source: OECD

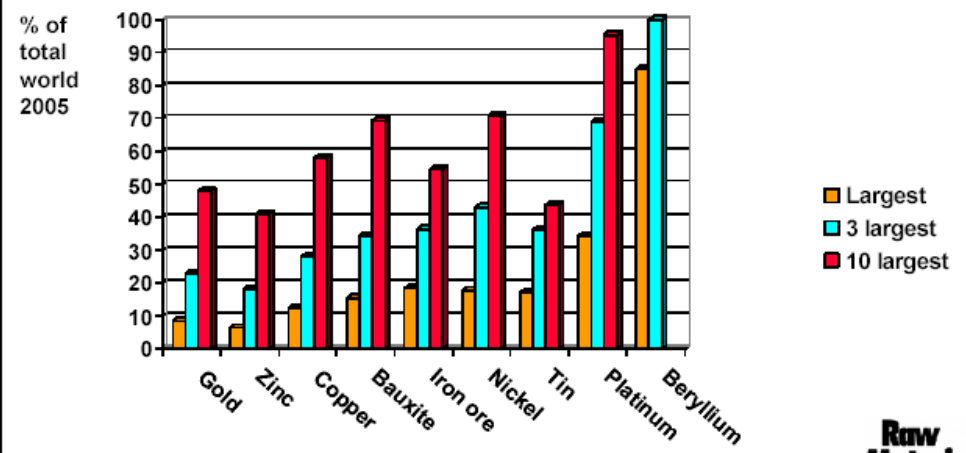
KOPPAR PRISET



Raw Materials Group



CONCENTRATION BY METAL



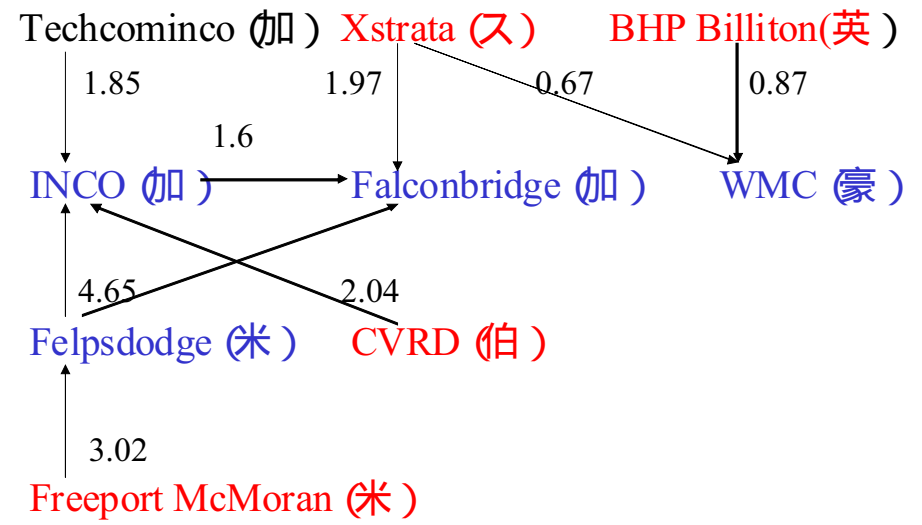
Source: Raw Materials Data, Stockholm 2006.



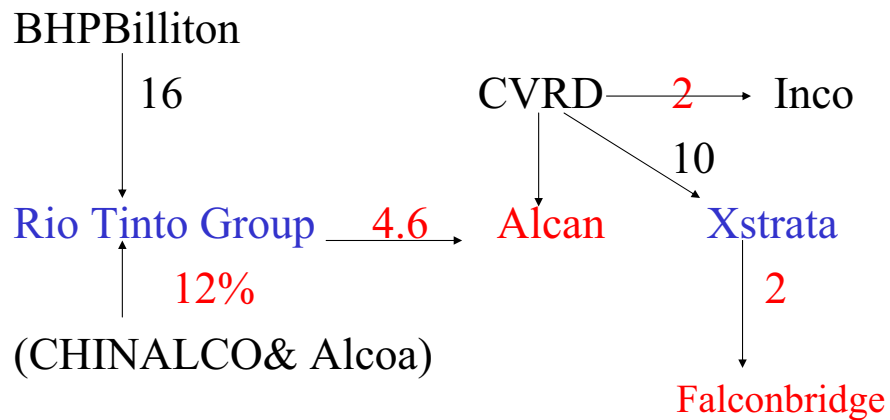
鉱物資源国際大資本

- 1、BHPビルトン社
- 2、アングロ・アメリカン社
- 3、リオ・テイント・グループ
- 4、CVRD社
- 5、ニューモント社
- 6、コデルコ社
- 7、バリック・ゴールド社
- 8、フリーポート・マクモラン社
- 9、ゴールド・フィールズ社
- 10、フェルプス・ドッジ社
- 11、ファルコンブリッジ社
- 12、グループ・メヒコ社
- 13、インコ社
- 14、ブラザー・ドーム社
- 15、テック・コミンコ社
- 16、XSTRATA社
- 17、ノリリスク・ニッケル社
- 18、WMCリソーシス社

ニッケル資源争奪戦 (2005 ~)



共食い始めた恐竜たち(2007-2008)



世界中の鉱物資源メジャーの位置付け(2006)

世界ランク	企業名	株式時価総額	売上高	当期利益	対前年	%	従業員	利益率
総合資源		億ドル	億ドル	億ドル	売上	利益	員数	%
2	Exxon Mobile	5,139	3,473	395	2.2	9.3		11.4
8	トヨタ自動車	1,828	1,858	121	7.6	11.2	285,977	6.5
168	新日本製鉄	492	368	30	6.6	-1.2	47,257	8.2
205	1 BHP Billiton	2,431	322	105	8.7	75.7	33,184	32.6
195	2 Anglo American	490	331	62	12.4	42.6	162,000	18.7
313	3 Rio Tinto Group	1,340	225	75	18	34.8	30,642	33.3
359	4 CVRD	1,647	197	65	53.6	63.3	52,646	33.1

出典： Fortune 500, (2007年10月) トヨタ自動車、新日鉄の時価総額は、2007年10月12日、



フィリピン、銅鉱山 (Marcopper)



21

22



23

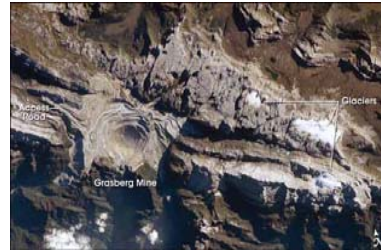
ラムー・ニッケル開発 中国企業 (CNMG) 85% 権益取得(2005) 現在開発工事中(内容はゴロー鉱山と同じ)

* PNG産業労働省次官 :わが国の人間を奴隷労働に使ってはならない。あまりにひどい労働条件。中国企業は、いかなる労働基準も持たない。世界の人権基準の最低のものに比べてもはるかに低い。国際労働法を守るべき。指針を守らなければプロジェクトの閉鎖を勧告する。2007-1-31

* 州知事で人民党のリーダー :ラムーの人達の利益のために腐敗と戦う。2007-2-5

24

グラスバーク 鉱山



25

PNG ブーゲンビル島銅鉱山 熱帯雨林へのテーリング流出状況

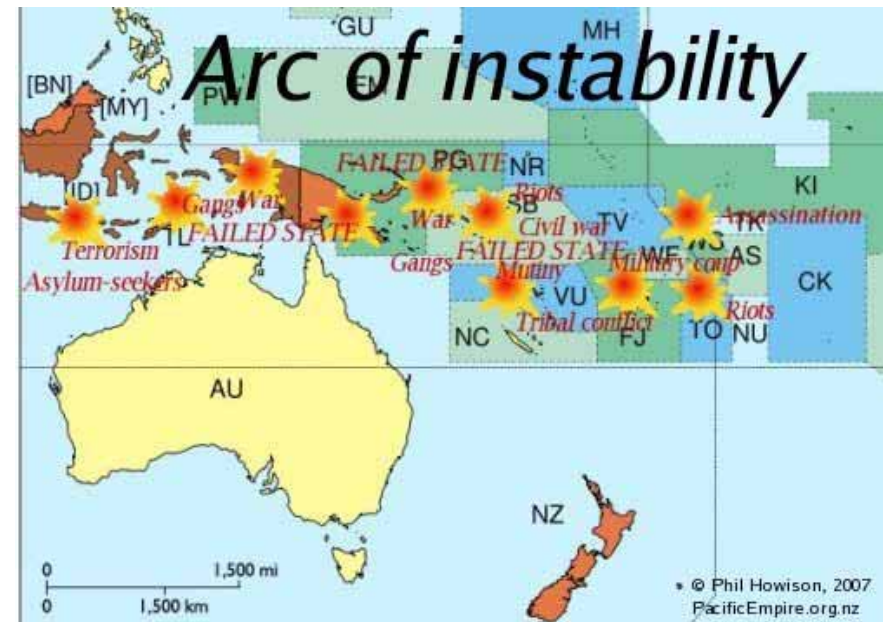


26

BHPブリトン社、オク・テデ 鉱山

環境破壊に対する地域住民の反対強く
2002年2月、BHPブリトン社は52%の権益を
PNGSDPC (Papua New Guinea Sustainable
Development Program Company)に譲渡し
て撤退、2010年に閉鎖。PNGSDPCは配当
収入によって環境復元・地域開発プロ
グラム実施。鉱山閉鎖については株主の要求
もあった。

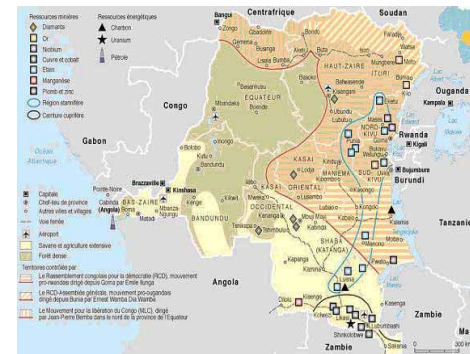
27



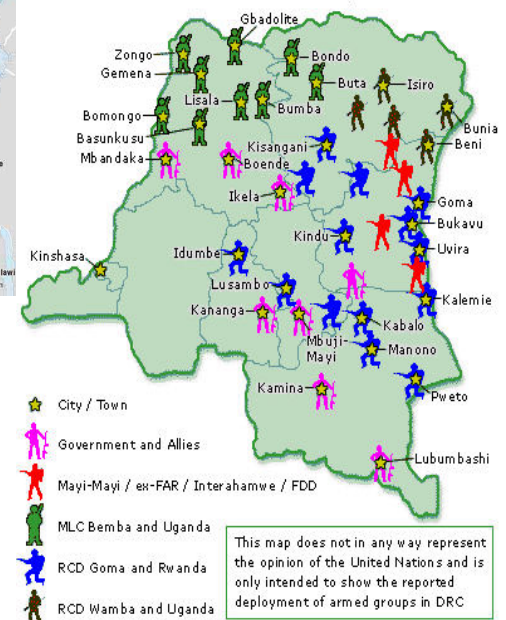
28



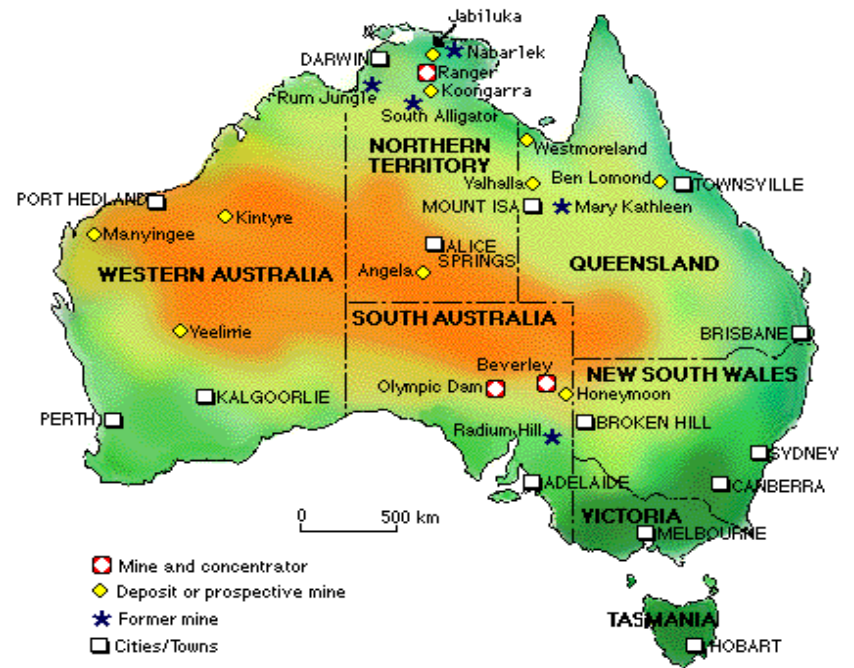
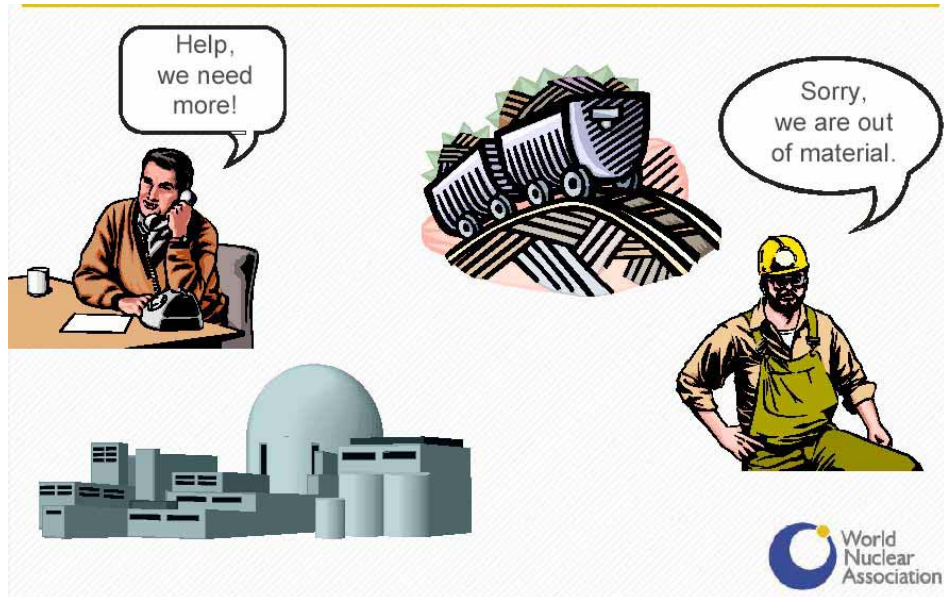
© mongabay.com



Approximate Deployment of Armed Groups in DRC
Source: IRIN-CEA, 28 March 2000



This map does not in any way represent the opinion of the United Nations and is only intended to show the reported deployment of armed groups in DRC





33

鉱山開発に伴う諸問題

- * **人権** : 強制移住・虐殺・拷問・拉致・暗殺
- * **労働** : 児童労働、中国・フィリピン人労働者
- * **環境** : 森林・生態系・生物多様性破壊・大気・水質・土壌汚染
- * **腐敗** : 贈収賄 (政治・行政・軍)
- * **先住民文化** : アニミズム文化の破壊
- * **AIDSの蔓延** : 鉱山労働者
- * **資源収奪** : 利益配分、自然資本の減耗

34

国連「先住民族権利宣言」採択

2007年9月13日総会

- * 世界3.7億人の先住民の権利保護 (5.6%)
 - * 先住民族の自由・平等・固有文化・伝統・言語を維持する権利
 - * 自決権・自治権・伝統的に占有してきた土地、**資源の所有権**をみとめ強制移住、土地収用、強制同化を防ぐ措置を各国政府に求める (宣言に法的な拘束力無し)
- 反対 ; (米・加・豪・ニュージーランド)

35

資源開発をとりまく不安定要因

- * 中国の急成長と資源争奪戦
- * 資源メジャーの再編と寡占支配進行
- * 自然環境破壊、先住民の抵抗
- * 資源産出途上国のナショナリズム
- * NGO、国際金融機関、投資家の圧力
- * 人権・労働・腐敗の構造
- * CSRと欧米企業のダブル・スタンダード
- * 中国のシングル・スタンダード

36